

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 大

上場会社名 中央自動車工業株式会社

コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福辻 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長

(氏名) 多 則一

TEL 06-6443-9179

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,523	△22.8	261	△26.3	332	△23.0	175	△4.5
21年3月期第1四半期	4,561	—	354	—	432	—	183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.52	—
21年3月期第1四半期	9.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,217	10,781	75.8	584.22
21年3月期	14,158	10,699	75.6	579.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,781百万円 21年3月期 10,699百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,050	△23.0	480	△37.3	580	△37.1	320	△14.3	17.34
通期	15,000	△13.4	1,320	△7.9	1,520	△11.2	870	△7.6	47.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 20,020,000株 21年3月期 20,020,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,566,044株 21年3月期 1,565,843株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 18,454,082株 21年3月期第1四半期 19,956,414株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況及び為替の変動等にかかわる不確定要素により、現実の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、世界同時不況に直面した輸出産業は、大企業を中心に内・外の在庫調整や生産合理化が進展、環境対応車の減税対策や新興国需要の下支えもあって減産緩和の動き等、実体経済に底入れの兆しが出てまいりましたが、設備投資の抑制や雇用・所得の悪化等、景気の先行きは依然、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは開発型企業としての優位な分野の一層の強化とオリジナル商品の開発や拡販に注力いたしました結果、当社グループの売上高は35億23百万円(前年同期比77%)、営業利益は2億61百万円(同74%)、経常利益は3億32百万円(同77%)となりました。

なお、特別損益として、退職給付制度改定益15百万円を特別利益に、札幌支社建替に伴う固定資産除却損18百万円および店舗閉鎖に伴う損失21百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は1億75百万円(前年同期比95%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

**(自動車関連事業)**

国内の4～6月の軽自動車を含む新車総販売台数は、前年同期比18.5%減の約96万台と厳しい局面が続いておりますが、政府のエコカー減税や補助金制度等の景気刺激策と戦略的価格のハイブリッドカーの投入により、市場は活性化されつつあります。

ディーラー業界では、引き続き販売チャネルの再編と統廃合を進めながらも昨年秋からの急激な新車販売の減少は回復傾向にありますが、環境適応車の小型車へのシフトから収益の低下をカバーするため、一層サービス部門への注力、顧客の囲い込み戦略を強化しております。

このような環境下、当社の自動車関連事業の国内部門では、開発型企業としての優位な分野を強化すべく営業活動の効率化を図りながら、オリジナル商品の拡販に取り組みました。

なお、産業車両部品等は、小型建機の生産調整が続いており、厳しい景況下にあります。

海外部門では全般的に受注の回復が見られず、アジアや中南米その他新興国を含む全地域への輸出が減少いたしました。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は27億62百万円(前年同期比75%)、営業利益は4億13百万円(同77%)となりました。

**(移動体通信関連事業)**

移動体通信関連事業では、買い替え期間の長期化から販売の低迷が続くなか、不採算店舗の閉鎖等の抜本的な見直しを進め、売上高は7億60百万円(前年同期比87%)、営業利益は29百万円(同125%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は142億17百万円と前連結会計年度末に比べ59百万円増加しております。  
増加の主なものは、現金及び預金が1億86百万円と、投資不動産取得等による投資その他の資産が2億55百万円であります。  
減少の主なものは、移動体通信関連事業の不採算店舗からの撤退や海外部門の売上高の減少により受取手形及び売掛金が2億46百万円、商品及び製品が1億32百万円であります。
- ② 負債合計は34億36百万円と前連結会計年度末に比べ22百万円減少しております。  
減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億48百万円となり、未払法人税等33百万円及び賞与引当金が1億3百万円であります。  
増加の主なものは、流動負債のその他のうち、未払金及び未払費用等が3億62百万円であります。
- ③ 純資産合計は107億81百万円と前連結会計年度末に比べ82百万円増加しております。  
増加の主なものは、当第1四半期純利益1億75百万円と、株価の回復によるその他有価証券評価差額金が63百万円であります。  
減少の主なものは、剰余金の配当金の支払い1億57百万円であります。  
なお、自己資本比率は、75.6%から75.8%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が1億86百万円増加したため、残高は34億35百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動によるキャッシュ・フローは4億62百万円の資金の増加となりました。  
これは主として、税金等調整前四半期純利益が3億8百万円となり、売上債権の減少2億46百万円、たな卸資産の減少1億55百万円、一方、仕入債務の減少2億46百万円によるものであります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の資金の減少となりました。  
これは主として、投資不動産の取得による支出1億11百万円及び有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少1億18百万円は、主として配当金の支払いによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想(平成21年5月15日公表)につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### 1) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,235	4,049
受取手形及び売掛金	1,509	1,755
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	416	548
仕掛品	28	42
原材料及び貯蔵品	21	29
その他	745	730
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	8,452	8,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	569	590
土地	1,391	1,391
その他(純額)	141	219
有形固定資産合計	2,102	2,201
無形固定資産		
	132	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528	2,423
その他	1,006	751
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	3,529	3,167
固定資産合計	5,764	5,506
資産合計	14,217	14,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017	1,265
未払法人税等	179	212
賞与引当金	101	204
その他	846	484
流動負債合計	2,144	2,166
固定負債		
退職給付引当金	818	816
その他	473	475
固定負債合計	1,291	1,291
負債合計	3,436	3,458

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	5,998	5,980
自己株式	△551	△551
株主資本合計	10,632	10,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	85
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	148	84
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,781	10,699
負債純資産合計	14,217	14,158

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,561	3,523
売上原価	3,242	2,378
売上総利益	1,319	1,144
販売費及び一般管理費	964	883
営業利益	354	261
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	6
受取保証料	31	19
受取賃貸料	11	13
持分法による投資利益	19	15
その他	11	16
営業外収益合計	87	74
営業外費用		
支払手数料	4	0
賃貸収入原価	—	1
投資有価証券評価損	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	9	2
経常利益	432	332
特別利益		
退職給付制度改定益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	—	18
店舗閉鎖損失	—	21
役員退職慰労金	122	—
特別損失合計	122	39
税金等調整前四半期純利益	309	308
法人税、住民税及び事業税	201	166
法人税等調整額	△75	△33
法人税等合計	125	132
四半期純利益	183	175



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	309	308
減価償却費	39	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
持分法による投資損益(△は益)	△19	△15
退職給付制度改定益	—	△15
固定資産除却損	—	18
店舗閉鎖損失	—	21
受取利息及び受取配当金	△13	△9
売上債権の増減額(△は増加)	533	246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26	155
仕入債務の増減額(△は減少)	△421	△246
その他	287	233
小計	585	639
利息及び配当金の受取額	20	13
法人税等の支払額	△483	△190
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122</b>	<b>462</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△499	△1,498
有価証券の償還による収入	500	1,500
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資不動産の取得による支出	—	△111
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△16	△30
無形固定資産の取得による支出	△4	△19
その他	1	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19</b>	<b>△157</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△149	△118
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△149</b>	<b>△118</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47	186
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	3,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,509	3,435

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,685	876	4,561	—	4,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,685	876	4,561	—	4,561
営業利益	534	23	558	( 203)	354

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
- (2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,762	760	3,523	—	3,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,762	760	3,523	—	3,523
営業利益	413	29	442	( 181)	261

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
- (2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）  
（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	752	1,157	1,910
II 連結売上高	—	—	4,561
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	25.4%	41.9%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …… フィリピン、シンガポール  
(2) その他の地域 …… ロシア、米国、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）  
（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	427	843	1,270
II 連結売上高	—	—	3,523
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	24.0%	36.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …… フィリピン、シンガポール  
(2) その他の地域 …… 米国、アラブ首長国連邦、ロシア

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。